

# 社会病理学に対する 専門社会事業的視角

太田 義弘

1. はじめに
2. 社会問題より社会病理へ
3. 社会病理の諸相
4. 社会病理と専門社会事業

## 1. はじめに

有史以来現代までの人類の社会生活の歴史を24時間に縮小して象徴的に考えれば、技術革新を中心とした近代社会の急速な発展の過程は、その最後のほんの5分間にしか相当しないといわれている。しかし時間的にはわずか290分の1の出来事が、かつて人類が長年月をかけて努力をしてきた過程で、なおかつ想像だにしなかった科学や文化を短時間に驚異的な発展にまで導いてきた。もちろんこれは偶然的なものではなく、そこに内容的には長い290倍にもおよぶ胎動の歴史の中に培われてきたエネルギーがあったことも事実である。

この技術革新を典型とする現代社会の急速な変貌は、必ずしも人間の社会生活を豊かな実りあるものにするだけではなかった。一方では予想だにしなかったはなはだしい危機と混乱をかれらの社会生活の中に派生させてきた。特に近年の社会問題とか社会病理といわれる問題は、一般に工業化と都市化現象との関連の上に出現してきているという傾向があるのであるが、産業構造の変化、人口の都市への集中化、生活構造の変動、価値感の変化などを通じて、人間の社会生活に分裂や対立、緊張を強める契機をますます生みだし、それにつれて社会の統制的機構が次第に破壊され、個人のパーソナリティと社会に根ざした文化との相互関係が見失なわれ、ついには社会解体を招来するといった一連の問題過程がいたるところで見られる。

ここでこれらの問題に二つの側面が考えられる。一つは社会構造という現実の体制の側面からの問題で、近代社会は体制的に一応の秩序は具備してい

るものの、その内部には多くの矛盾が存在し、それが加重化されてきている。階級闘争の激化にみられる問題、体制維持のために国家権力が不要に増大し、国際間の緊張や内部的には官僚化や特定階級との協合から矛盾を生みだし、それがため集団のアナーキーが輩出したりすることなど、もう一つの側面は、そこに生活をする個人の側面である。体制の欠陥が輩出する諸問題は、個人々人を自己疎外や価値感の喪失へと追いやり、アノミーの人間が生まれ、社会は孤独な群集の空間的行動の場にすぎなく、共同体意識に乏しい非人格化された人間が、都市に集中化している問題である。

もっともこれらは相互関係をもっているわけで、他を否定して一方を論ずることはできないが、なんといってもわれわれの目ざす人間の科学としての専門社会事業の方向は、人間疎外からの回復であり、それを通じての社会福祉であらねばならない。もちろん現実の社会構造や経済組織によって規制される体制の欠陥が、一つは原因となって生じた問題なのであるから、体制的な変革をとともなう長期的な政策的改善を一方で必要とすることはいうまでもない。この視角は社会問題と社会病理との相違にも通ずるだろうし、多様化されている社会福祉の対象に対するアプローチにも通ずるものがあるであろう。

指摘してきたような問題の解決を、社会構造の解体ということから、その組織化という方策に強調点を置くか、原因としての体制の欠陥に帰し、その抜本的変革に求めるか、あるいは個々の問題現象との対決の中に解決の糸口を見出そうとする普遍性のある活動に重点を置くか、元来対象になる社会現象が多様性をもっており、イデオロギーや分析方法を支えている科学的領域の異なりによっても自ら対処方法が違ってくるのは当然のことである。しかしわれわれの視角をどのように方向づけ、実在する問題と取り組むかは大きな問題である。社会病理学、社会問題、社会保障あるいは社会政策などの分野は各々社会福祉の分野に少なからぬ期待を寄せている。しかしそれはあくまでも隣接関連科学よりの社会福祉への期待である。ここで前述の問題を、特に社会病理などの関連において、社会福祉の主體的側面からとりあげ追求してみたいと思う。

## 2. 社会問題より社会病理へ

歴史的には人間の共同生活の場で、その営みを阻害する問題は無数にあったわけで、それに対処する方策もまた多種多様に存在してきた。だがこれを

社会問題とはいわないわけで、広義に解しても古代社会の奴隷の問題や中世社会の農奴の問題がそれであった。しかしこれはいわば現代的視点からの問題であって、当時奴隷は一つの財産として存在したわけで、人間的資格や人権は認められなかったことから、この宿命的身分制度を社会問題としてとりあげる社会的自覚がなんら存在しなかった。したがって社会の基盤をゆるがすような問題意識の出現はまったく考えられなかったのである。

狭義の近代的意義をもった社会問題の出現は、いうまでもなく封建社会の身分制度が崩壊して、資本主義的社会体制が確立してきてからである。社会問題というと、まず連想されるのがイギリスの産業革命の歴史的過程である。確かにここに一連の社会問題の発生原因から、個々の人間の社会生活にどのような問題や病根を醸出させてくるかという典型を見出すことができる。現代社会における社会問題にも、このような社会変動の過程の中にみられるのと同様の要因を発見することはできるものの、一方ではそれだけで説明できない画期的な様相を内包している。たとえばわが国で社会問題という認識方法がとられた場合に即座に労働問題という視点に関心がよせられてきたわけであったが、現代の社会問題の実態が、このような視角から解釈してこのメカニズムの真髄を把握し説明しうるかどうか疑問である。にもかかわらず史実としての産業革命が派生させた社会問題のアナロジーがそのままわが国でも生きているという感じがするのである。

最近産業革命ということばがその内容を水増しされて、歴史上のユニークな一焦点としての意義が稀薄化されつつありとその意義の曲解にたいする批判がなされている。そこには二つの理由がある。一つは革命の出現以来技術上の発明や開拓、労働作業内容の質量両面の拡大あるいは産業組織の革新といったことに大規模な発展が見られ、長期的に経済発展に大きな影響を与えてきたということが、そのまま現代社会にまで連続的にもちこまれてきているということ、他の一つは逆に本質的な産業革命のもたらした意義と問題が、皮相的にしか理解されていない場合で、たとえばわが国において、明治、大正を通じての経済の発展過程の中で日本特有の歴史的、文化的、経済的背景のもつ特殊性格が比較され、歴史に刻み目をつける産業革命的な隆起点がいくつも出現してきている。そのために日本的といいながら本来の産業革命の基本的意義がまったく曲解されるという問題である。今日の社会はあまりにも多くの産業革命と、それらが発見するのにあまりにも多くの方法をもちすぎているといわれるほどの状況に当面している。このようなことから古典

的産業革命の意義の再確認が叫ばれたりしている。これらの正しい認識の上に社会問題が再度検討されねばならない。

なんだか産業革命の効果が負面的側面にのみ強調されているようで、近代の社会問題の出現は産業革命に発生的に全責任を負わせている感じがする。しかし確かにここには現代的な社会問題と共通の要素が種々存在している。経済的な階級の対立を基点に、賃金労働者階級の問題を中心にして、経済機構の必然的産物である労働者階級の貧窮化と生産関係からの脱落の結果、社会の崩壊現象が生まれてくるという過程、工業化、都市化にともなう人口の流動的、潜在的、停滞的過剰性が下層労働者の中に犠牲を生む、そこに自ら失業、貧困、疾病、浮浪、売春、犯罪などの反社会的・非社会的現象が起ってくるのだと考えるわけである。この意味で社会問題の中心点は資本主義的経済体制の欠陥に絞られ、そして対策的方向として、特に産業の発展に付随して登場してきた新しい賃金労働者の経済的条件的改善と、その社会的地位の向上に向けられてきたのである。

わが国の社会問題の場合、英国の歴史にみられる典型と種々共通点はあるが、また別だといわねばならない。もっとも近年は社会問題（労働問題）と社会的諸問題とを区別して、むしろ後者を拡大して社会病理現象的範疇で考えようとしているむきもあるが、社会問題すなわち労働問題ということで、労働問題をいくら拡大解釈しても、わが国の経済の成長が労働問題をかっさつするような形で存続させてはおかず理論的飛躍が感じられる。そこに自らいろいろ改善の方策が講ぜられているからである。もちろんそこには大衆運動の圧力や科学的批判の援護もあったわけである。このような現実から日本の社会問題には一般的にその解決の方向として、現経済体制の中で対象的に問題と取り組みその緩和をはかるといった社会政策的方向がとられてきている。他方では体制の変革を企図して社会革命などによる急進的な社会主義的運動を主唱する声もある。ところが実際には社会問題にたいするこの方向は、例外的に見散される少数の急進的運動家を除けば、ほとんどすべてが文学的な理想主義か、具体的目標も手段ももたない社会改良主義的立場の活動にすぎないということである。前者に重点が置かれた方策がとられているというのも日本の社会問題の特徴であろう。それは原因としての体制のもつ矛盾に対して結果である社会問題としての諸現象とが現実的には不連続的、独立係数的なものである場合が少なくないから、両者に詳細な因果関係を求めることにはかなり矛盾が生ずるのである。

ここで社会問題がなんであり、その原因や発生のメカニズムを云々しようとするのではない。それは経済学や社会学の専門家に委ねるとして、われわれが社会問題と取り組むときになにも目標を置いて、どんな手段や段階を経てのぞむのかということが問題である。問題点は社会問題そのものではなく、その渦中にもがいている人間であり、その人の社会福祉であり、社会的回復復帰である。

同じような問題へのアプローチに近年わが国でも脚光をあびるようになった社会病理学 social pathology がある。社会問題と社会病理とは非常に紛らわしい概念で、発生的には社会病理学はアメリカ社会の問題を反映した概念である。そこで社会生活上の困難事を表明するものとして社会病理ということばが用いられるようになったのであるが、もっとも米国ではこの表現の他に社会問題 social problems, 社会解体 social disorganization, 社会的偏倚 social deviation などが同じような意味内容をもって存在していた。ところが20世紀に入って間もなく社会学の分野でコント A. Comte やスペンサー H. Spencer に先鞭をつけられ、リーレンフェルト P. F. Lilienfeld などによって主張された社会有機体論 social organismic theory の影響と刺激を受けて社会病理学の発展が促進されてきた。

わが国では周知のように早くからドイツのマルキニズムや社会政策の影響によって社会問題論的な認識方法が中心的に考えられてきたが、戦後に至って従来の社会問題を米国的な有機的社会の不調整ないしは病理現象という社会病理学的認識方法で把握してゆこうとする動向がみられるようになってきた。この両者には分析方法や対策の異なり、イデオロギー的対立などがあり、主として政治学や経済学者は社会問題を、社会学者は社会病理学に依拠して専門的追求をなしているという傾向がみられる。両者を統合するような見解はみられず、アプローチの異なりが自己の属する側面から各々指摘されているような現状である。

米国においてもこのような混乱がなかったわけではない。例えば社会問題と社会病理は同じ概念で少々視点のおき方が異なる<sup>2)</sup> という立場、これは米国における伝統的な考え方であるが、すでに社会問題という認識方法がわが国のようなものではなくて、いわば社会病理に近い立場をとっているからである。社会問題が体制との対決を通じて変革を旨とした方向で考えられているのではなく、米国の経済的機構の安定性に裏打ちされた社会は現体制の肯定と維持発展の中にむしろ社会問題解決の可能性とさらに人間の福祉が具現さ

れると考え、現実の社会機構の中に個人をよりよく適応させてゆくことに意義を見出しているわけである。

これらの関連についていま一つの方向は、社会問題は社会病理現象の中でも社会生活に脅威や不安を与える<sup>3)</sup>と考えられる場合である。したがって社会病理はその内部に社会問題を内包する非常に広範囲なもので生活機能そのものが影響を受けて阻害されるといった直接的なもののみならず、広く生活構造に解体や不適応、不調整を生ぜしめるような間接的な問題まで包摂して考えているわけである。すなわち「社会問題は社会病理であるが、社会病理はかならずしも社会問題ではないことになる。つまり社会病理の方が上位概念なのである」<sup>4)</sup>という立場である。

米国における社会問題の認識はこのように、わが国におけるような社会問題的な近代社会のもつ階級闘争の視点が含まれてないことであり、それが特徴だといえる。

さてそこでこれらのことについて次のようなことが一般的にいわれている。ドイツ的な社会問題論の立場は、社会問題を社会や経済の機構の矛盾や欠陥から出現するものとして、この社会機構という巨視的観点から論じられているのにたいして、アメリカ的な社会問題論は社会問題を個人や家庭の問題に帰因すると分解して考える、いわば微視的観点をとっている<sup>5)</sup>わけである。したがってアメリカ的社会問題とアメリカ社会学の特殊研究領域としての社会病理学との間に区別のつかない、むしろニュアンスや強調点の相違といった問題があるのである。

このような背景の中に育ってきた社会病理学は、わが国の歴史的な社会問題論的視点からみれば、対象の歴史的な概念を無視した現象の分析と把握に依拠する立場への強い批判を受けてきた。社会解体論などはむしろ巨視的に社会制度や社会体制の問題と取り組んできたのであるが、現状肯定の立場から、その不備や欠陥を補促する方向に進められてきたわけで、階級闘争を前面に社会改革を旨とする立場とは自ら相容れなかったのである。

戦後ということばはもう聞かれなくなったが、それは一つに経済の復興が目ざましく国民総生産は年々急上昇を示しており、やがて近い将来に国民所得も先進国並になるだろうという予想がされている。このような現実の中でかつてたかかわられてきたこの分野における論戦がそのまま妥当性をもってるとは考えられない。イデオロギーの異なりは拭い去りがたいが、経済の高度成長に付随する問題とそれに相応した臨床社会学的視野がどうしても要

請されることになる。

つまり労働者階級のもつ問題を核心とした社会問題から、さらに社会生活に参加する全国民を対象とした広域な社会病理学的概念で人間とその生活構造の側面から問題の把握をすることが必要となってきた。もちろんこの中には全体社会それ自体の病理を主題にした側面すなわち体制病理学あるいは社会体制の病理学<sup>6)</sup>とか偏倚（逸脱）や解体の社会学としてマクロの病理についての社会学すなわち病理社会学<sup>7)</sup>をもが含まれての概念である。

### 3. 社会病理の諸相

現代社会における臨床社会学ともいうべき社会病理学的視点の意義を瞥見してきたのであるが、次に社会病理学にたいする社会福祉の関連を追求するために、その歴史や概念に少しく触れておかねばならない。

米国においてもいわゆる産業革命が終局に近すぎ、その社会変動に付随して社会問題なるものが出現してきたのは19世紀の後半から20世紀の初頭にかけてである。独立後の米国は自国の経済的基礎を固め領土を拡大するという急速な発展を遂げてきており、拡大された領土からは無限の埋蔵量をもつ天然資源が産出し、それにとまなり産業の発展、都市化現象などが、欧州における過剰人口を急激にしかも大量に吸収移住させ、それぞれの産業機構の中に消化させていったのであるが、この社会、経済、政治的変動や大量の移民、南北戦争、経済恐慌などから、アメリカ的情景をもつ社会問題が醸出してきたのである。

ここにまず社会病理学の歩みが始る。当初は前述の社会的障害現象にたいして社会的不適応や不調整問題というアプローチで旧来の社会問題的観察をしているのであるが、その時期が1910年から1920年代にかけてみられる。ここでは病理現象の払拭という対策的活動がまず中心的目標としてかかげられ、社会保障、社会改良あるいは旧来の社会事業と結びついた活動が、前述のリリエンフェルト<sup>8)</sup>、マン D. M. Mann とクイーン J. A. Queen<sup>9)</sup>らによって展開されているが、思想的抽象的活動の域をでずに終わっているという段階がある。

次が1930年から1940年代にかけての発展であるが、社会的障害現象を社会の病態として把握し、つまりここには前述の社会有機体論の刺激があったわけである。そして正常な機能に復するように社会が診断され治療されねばならないという医学的病理学のアナロジーが見られる。

社会病理学の基調をなすと考えられる概念は、一つは前述の社会的不適応論 social maladjustment と、他は社会解体論と社会的偏倚論とであり、この時期にこれらの基礎理論が次々と紹介されてくるのである。

社会解体論を拠点にして社会病理現象を追求しているのが、フェアリス R. Faris<sup>10)</sup> やエリオット M. A. Elliott, メリル F. E. Merrill<sup>11)</sup> に代表されるもので、まずフェアリスによれば、社会解体は成員間の機能的関係が集団の目的遂行に障害を与えるほど崩壊し、また成員の役割が分裂し、統合のための均衡が失なわれることによって主要な社会の機能が衰退して、組織の統一性が失なわれるような状況として、その一般的特質をこまかく指摘している<sup>12)</sup>。社会のもつ組織・制度・文化の解体変容として起るものと、もう一つは社会の構成メンバーである人間相互関係としての行動・結合・態度などの変容の混乱として、これら二側面の相互作用の結果現われる現象である。またエリオットらによると社会解体は社会の組織化 social organization にたいするものであって、この社会組織化の静的規範について社会を構成する諸要素が変化をし調和をしないときに社会解体が生ずる。この不調和は社会的均衡の破綻であって、これは社会変動によって出現してくる。近代社会では、地位と役割の不明確性が社会構造に内包されており、その成員にたいする役割と期待の間に不調和や分離現象がみられ、諸価値の不一致が不可避である<sup>13)</sup>として個人、家族、地域社会、国際社会と拡大して、その各々の分野で解体現象を統一的に説明している。かれらはここで社会有機体論を批判的に退けて、むしろ社会解体ということで社会病理現象を説明している。しかし社会病理学という用語は全く用いておらず、社会解体は社会変動の過程であって、それが必ずしも社会病理現象であるとは考えていない。

次に社会的偏倚論については、レマート E. M. Lemert<sup>14)</sup> やブラウン L. G. Brown<sup>15)</sup> などにみられるもので、心理学や精神医学など隣接科学からの業績を十分に利用している立場である。人間の偏倚的行動について心理学は従来から少なからぬ関心をもっていたのであるが、それを社会学的な社会病理の立場から、心理的機能的概念の中に集約しようとした努力がここにみられる。レマートによると社会には必ず時間的空間的に特定の行為規準が存在し、それが正常な社会の価値体系の基礎となる。しかし社会を構成する個人は、自己の行動の分化過程で行為規準から逸脱することがあり、これを偏倚現象といっている。この偏倚行動には個人的、環境的、制度的な三側面があり、社会病理はこの三つの偏倚現象が相互に関連し累積したものをいう<sup>16)</sup>



と説明している。

社会病理学における病理性ということではこの社会的偏倚論が中心的概念になっているように見られる。偏倚行動はそれ自体価値体系の中で病理学的意義をもつもので、必ず一定の社会構造と文化体系が前提とされ、それからのずれとしての偏倚であって、絶対的に社会的規範への回復が要請されるからである。社会生活における病理性が如実に問題になる概念だが、微視的個人病理に重要点が置かれることから批判も少なくない。

もう一つの社会的不適応論であるが、ギリン J. M. Gillin<sup>17)</sup>などにみられる立場である。人間がその生活を維持し、その欲望を満足させるような状態になるために、自己自身と諸制度に適應してゆくことに失敗したことから起る社会的類型及び過程を研究するものである<sup>18)</sup>と説明しているが、適應ということばは元来精神医学や心理学さらには人間生態学などで頻繁に用いられている概念である。ある規準にたいして個人の行動の適合状態を意味するわけである。したがって社会病理学における社会的不適応論はある社会的規準にたいする不適応状況である病態、すなわち個人的側面においては、基本的、社会的欲求充足の障害、社会構造的側面では、社会変動の過程で現われる文化的遅滞現象など、社会の構成要素の間に摩擦や衝突が生じたりして社会的結合が破壊されるにおよぶ。このような現象的には不適応状況を指しているわけである。しかし不適応現象と病理現象とは同一ではなく、むしろ社会病理をある意味で没価値的に考えている立場である。

さて本論に帰って、1950年代からの社会病理学は技術革新のもたらす明暗と、一方では社会政策、社会保障あるいは社会福祉への関心と積極的施策にみられるように、新しい問題をもたらしてきた状況との対決に臨床的に立ち上ってきたのである。

国際的には国家の対立、国内的には階級間で、地域社会的には階層間に葛藤や軋轢が生みだされる中で政治や資本主義にたいする大衆の不信が頭角を現す、このような社会構造の中で人間は自己疎外に悩み、結果は刹那的衝動的行動へとかりたてられる。やがてそれは人間の最後のよりどころである精神生活まで支配をする方向へと向っている。ここに近年社会病理現象を社会構造、文化現象、パーソナリティといった統合的視点から分析し把握しようという動向が現われてきた。そこには社会心理学、文化人類学、精神医学などの隣接科学からの協力があつた。リースマン D. Riesman, フロム E. Fromm, クリナード M. B. Clinard<sup>19)</sup>などの人間のパーソナリティの研究を通じて現

代社会のはらむ問題との対決などに画期的業績がみられる。

特に新しいところでは前述の三つの立場の他に、クリナードの偏倚行動論 deviant behavior, 偏倚行動の社会的性質を重要視して、パーソナリティ特徴、態度、動機、社会的役割などの側面から社会生活における偏倚行動の問題性を追求するものや、マートン R. K. Merton などのアノミー論 social anomie, アノミー（社会無規制）は社会の分解によって、個人にたいする社会の規制が稀薄化し、無規制状態が生じ、ここに個人が欲求不満や不安を経験して逸脱行動が誘発すると考える立場、レヴィン K. Lewin などによる社会的緊張論 social tension, 一般的には社会関係の問題状況を心理的側面から追求して、その発生を緊張に求め、それが個人や集団相互関係の不和、対立や破壊を生むと説明する。その他社会的参加論 social participation あるいはもっとも新しいところでは社会的疎外論 social alienation などがある。これらの各々については幾種類かの出版物<sup>20)</sup>に詳細に説明されているのでそれを参考にされたい。

ここでは社会病理学の系譜とその諸相をみるだけにとどめねばならないが、社会病理学といっても考察してきたように強調点やニュアンスの相違によって分析や把握の方法が異なってくるわけである。なにかの刺激や契機により社会集団の均衡状態がくずれ社会変動が生じ、その過程の中で社会構造にも自ら変動が生ずる。ここに社会解体が出現するわけだが、これがまた一方では人間に偏倚行動を生ぜしめる誘因になり、ひいては社会集団の構造や機能にまで偏倚状況を生むことに連る。あるいはそこでの社会規範から個人の逸脱現象が生れ、さらにその人間が集団や体制の中でそこに適応できるように処理されないところから社会病理現象としての非行、犯罪、自殺、心中、遺棄、浮浪、離婚、貧困、失業、売春、疾病、人種差別などの問題が生ずるのである。前述の一連の諸理論はこれらの諸現象の発生する過程や形態、機能の相違をその主体的側面から追求したものに他ならない。

#### 4. 社会病理と専門社会事業

社会病理学の出現が社会変動の中で醸出されてきた社会的障害や混乱にたいする解決策に終局的目標を置いてきたのであるが、それは特に社会学の領域の中でも実践的分野に積極的に関心をもってきたことからもうかがえる。ところが応用社会学としての社会病理学の性格がちょうどその母胎である社会学の科学としての成立と分化の中にあらわれている志向に典型をみること

ができる。初期の社会学は社会事象のもつ問題性にたいして、社会的実践を念頭に展開されてきたが、次第にこの総合社会学的志向が、社会病理学を生みだしたアメリカ社会学では経験・実証主義に科学的背景を支えられながら理論的志向に分化して、実践的志向とは遊離していった。社会学に分泌されながら社会病理学がこの側面での空白をうめるためにこの領域で果す役割が大きく期待されたにもかかわらず、実践的志向を旨しながら社会病理学が歩んできた過程は母胎のそれと共通したものであった。そして前述してきたように現代社会における社会事象のもつ病理性を非常にダイナミックにとらえ分析しながら、実践科学として臨床的には、隣接科学への貢献ということで心理学、精神医学、社会福祉や社会政策などに科学的うん蓄を提供してきたことに終わっている。

病理学という発想は元来疾病についての因果関係を明らかにし、その結果生じた形態的・機能的障害を証明する学問であり、とくに剖検および生検によって病変を肉眼的に光学的に検討して疾病の本態を究明する<sup>21)</sup>ことにあるわけである。したがって社会病理学が医学的病理学のアナロジーにあったことは前述のごとくであるが、病理学には実証的・経験的ではあるが明確な治療的概念はないわけで、むしろ治療のための病理のメカニズムを因果関係的に追求しているところに第一義的意義が見出される。社会病理学も社会的実践とは結びついておりながら同様の過程を経てきているようである。社会病理現象の発生や過程のメカニズムについては顕著ながら、目標としての病理からの回復あるいは解決という実践的方法論については隣接科学、特に社会福祉の実践ということに期待している。たとえば「社会病理学の発展は……社会事業から社会政策におよぶ社会福祉的な実践と分かちがたく結ばれており」<sup>22)</sup>、「社会問題や社会病理現象にたいしては……一定の対応策がとられてきている。それが社会政策とか社会福祉対策とかいわれるものである」<sup>23)</sup>とか、「社会福祉あるいは社会保障は社会問題ないし社会病理現象を解決するための施策である」<sup>24)</sup>として考えられており、特に「社会政策は、社会問題ないし社会病理を巨視的に……。狭義の社会福祉ないし社会福祉事業は人間の社会生活における幅ひろい各側面に着目し、パーソナリティ、家庭、職場、教育、文化、娯楽、健康、栄養、および近隣、地域社会などいわゆる生活構造 (life organization) の全体ないし各側面ごとにあらわれる各種の病理状況を微視的に、しかし全体関連的に捉え、これを意識的・計画的に社会福祉の方向に変革しようとする専門的な制度および機能だといってよい」<sup>25)</sup>と社会

病理にたいする社会福祉の関係を説明している。このような立場はその他の文献<sup>26)</sup>にも詳細に論ぜられている。

そこで社会病理学にたいする専門社会事業的視角をまとめるために、次の側面について両者の相違を指摘してみたい。

第一は、人間観の相違である。社会病理学は、病態、異常あるいはそれに近い概念で人間をとらえているのにたいして、専門社会事業は、全人格的、権利としての福祉の人間像を描いているということである。これは重要な問題である。まず社会病理学が、一方では実践的方法を社会福祉に求めていることから、逆に専門社会事業の取り扱う対象が社会病理現象なのかという問題が起る。確かに貧困や疾病、犯罪、非行などの問題をもった人を扱っている場合が少なくない。しかし専門社会事業が真に対象とするのはその個人ではあるが、貧困や犯罪、非行そのものではない。全人格的人間そのものであり、社会生活の中で個人が、集団があるいは地域社会が遭遇している社会的障害状況としての病理現象ではない。社会福祉の達成増進のために、それらの諸現象は手段になるわけであるが、この手段は必ずしも社会病理現象のみではない。それは人間観を高揚して問題を不問に付すということではなく、要求をもっている人間 *people with needs* として考え、問題をもっている人間 *people in trouble* ということではなしに、むしろ満してゆくべき要求をもった人間と考えるわけである。社会病理現象という名のもとに非常にネガティブな扱いをうけ評価されることが問題である。自然ここでは不断の生活行動を本態とする現代社会の正常な機能が規準となって、この働きに障害が起ったと考えられる場合に、いかなる機能障害も癒さるべき社会病理であると判断されるのである。正常なもの過緊張があるときには異常現象となり、完全な疾病と呼ばれる症候にいたるまで、その現象でもって社会的障害として診断され治療の対象と考えられるのである。人間性、人格の尊厳など価値感の相違でもあるが、他方は、この個人の主体的側面から要求が対人あるいは社会機構との関係において最大限に満されるべき権利をもったものとして考えられている。

第二は、対象の規定にみられる相違であるが、人間観の相違が自ら対象の規定を異なったものにしてしている。社会病理学は病態あるいは異常などの価値規準とか社会的規範に触れる特定の対象を考えているのにたいして、他方では、貧富や社会的地位に関係なく、要求をもてる人間として対象を広く一般国民大衆の中に求めている。社会関係の展開の中でこの要求を他との関連に

において充足してゆこうとするわけである。

第三に、目的（治療）概念の相違があげられる。一方は社会病理現象よりの回復あるいは問題の解決という社会的規範への復帰が、再適応を旨とした負数的条件の解消であるのにたいして、他方は、これらの負数的条件よりの回復を超越してさらに大衆社会の個々人あるいは組織集団や地域社会に普遍的な現象として、個々人がいかに社会生活に福祉的に適応して、各々の置かれた立場から、より高度の社会福祉達成を旨として生活を亨楽するかということである。個々人にとって社会福祉とは相対的意義をもっているわけで、貧富、異常、病態などと無関係にすべての個人がよりよい生活をする権利が与えられている。したがって目的概念は非常に広範で正数的積極的意義をもっている。フロムはフロイドの欲動理論を批判して、欠乏の心理学的現象だけではなく過剰の心理学的現象へのアプローチの必要性をとらえている<sup>27)</sup>が、人間の基本的要求の不充足から生じてくる問題のみを考えるのではなく、もっと人間生活の創造的、満足的な側面についての意義を評価しなければならぬとしている。同じことがここでもいえるわけで、負数的病理の社会学ではなくて、正数的福祉の社会学へと前進させて考えねばならない。

第四は、実践科学的性格の側面であるが、まことに実践科学として社会病理学が批判したえてゆくためには独自の行動科学的実践方法論をもち、隣接科学の積極的摂取の中にその方法論の確立を求めねばならないが、これについての業績には見るべきものはなく、超実践科学的といわざるをえない。現実の社会病理学はそれ自体の領域の中では社会病理現象の理論的追求に終始しているわけだし、実践科学としての性格はむしろ前述のごとく社会福祉にたいする実践的役割に見出そうとすることの方に可能性があるといえる。他方専門社会事業は実践科学的であるが故に、分析方法の多様性、対象事象の歴史的概念あるいはイデオロギーなどによって実践的役割に混乱が生じている。実践科学としての止揚が必要であるし、むしろ社会病理学を通じて、その背後に存在する社会学の諸理論を摂取して、方法論の中に現実の社会階級構造・体制およびその派生的制度の矛盾を明確に追求し、同時にその変革と、より望ましい福祉の状態を導くという、実践的社会諸科学との総合を一方ではめざすが、他方ではそうした積極的運動を現実的・歴史的に裏付ける人間行動・生活をつうじての具体的な内容をよりの確かつ科学的・体系的にとらえ、その運動を正しく方向づける媒体としての役割を果たすことによって性格づける<sup>28)</sup>必要がある。

最後に、問題になる状況の分析と把握についてであるが、社会病理学の場合、まず個人の不適応現象をみると、これが必ずしも社会に負面的効果をもたらしているとは限らず、かえって進歩を促すことも考えられる。つまり不適応はそのまま病理的であるわけではないし、また社会解体は究極的には正常と異常の境界をなくすることまで抽象化される。この中でも偏倚現象は社会的規範からのずれとしてなんらかの価値評価と結びついて、もっとも現象のもつ病理性が顕著に表現されているといえようが、全般的に前述の諸理論にもみられるように、病態、病理現象としての問題性の把握に混乱がみられる。一方専門社会事業は、クライアントの問題状況の分析や把握をむしろかれの展開する社会関係に重要点において、問題性そのものの追求ではなく、人格の人間関係の駆使・展開に問題の本質的解決が存在すると考え、クライアントの自己決定を尊重して、基本的にクライアント・ワーカーとの間に展開される社会関係を手がかりに地域社会への主体としてのクライアントの福祉的適応を企図しているといえよう。

- 注 1) 佐々木斐夫, 「異常心理学講座」, 第5巻, 一社会病理学一, 昭和40年, 17頁。  
 2) Jessie Bernard, *Social Problems at Midcentury*, 1957, pp. 137-139.  
 3) F. E. Merrill, *Social Problems*, 1950, pp. 16-17.  
 4) 大橋 薫編, 「社会病理学」, 昭和41年, 3頁。  
 5) 新明正道他著, 「社会福祉講座」, 第5巻, 一社会福祉のための社会学・精神衛生一, 昭和39年, 149-150頁。  
 6) 仲村祥一, 「社会体制の病理学」, 昭和42年, 7頁。  
 7) 佐々木斐夫, 前掲書, 43-6頁。  
 8) P. E. Lilienfeld, *Le Pathologie Sociale*, 1896.  
 9) D. M. Mann and S. A. Queen, *Social Pathology*, 1925.  
 10) R. Faris, *Social Disorganization*, 1948.  
 11) M. A. Elliott and F. E. Merrill, *Social Disorganization*, 1950.  
 12) R. Faris, *op. cit.*, pp. 16-50.  
 13) M. A. Elliott and F. E. Merrill, *op. cit.*, pp. 20-33.  
 14) E. M. Lemert, *Social Pathology*, 1951.  
 15) L. G. Brown, *Social Pathology*, 1942.  
 16) E. M. Lemert, *op. cit.*, p. 24.  
 17) J. M. Gillin, *Social Pathology*, 1946.  
 18) *Ibid.*, p. 17.  
 19) M. B. Clinard, *Sociology of Deviant Behavior*, 1957.  
 20) 大橋 薫, 「都市の社会病理学」, 昭和35年。新明正道, 他, 前掲書。佐々木斐夫, 前掲書。大藪寿一・大橋 薫, 「社会病理学」, 昭和42年。  
 21) 船尾忠孝, 「小病理学」, 昭和41年, 1頁。  
 22) 佐々木斐夫, 前掲書, 30頁。

社会病理学に対する専門社会事業的視角

- 23) 松原治郎他,「現代日本の社会学」,昭和42年,168頁。
- 24) 磯村英一・黒沼稔,「都市問題概説」,昭和42年,45頁。
- 25) 木田徹郎,「社会病理からの回復」,一大橋 薫編,前掲書一,201-202頁。
- 26) 竹中和郎,「社会病理学と社会福祉」,一大橋 薫・大藪寿一,一社会病理学一,昭和42年,313-318頁。
- 27) Erich Fromm, *Escape from Freedom*, 1941, (邦訳 日高六郎訳,「自由からの逃走」,昭和32年,323頁。
- 28) 竹中和郎,前掲書,312-313頁。

## Hara Taneaki and his Activities (or Career) in Hokkaido

Akira MIYOSHI

Hara Taneaki was the first Christian Japanese who pioneered in the rehabilitation of delinquents in prisons.

By his efforts, five newly built penitentiaries in Hokkaido came to have ten Christian preachers, a remarkable accomplishment at the time.

## Social Work and Social Pathology

Yoshihiro OHTA

Owing to the development of capitalism and modern science, our physical life has become easier and more comfortable. However it is also true that so-called modernization has not always contributed to man's real happiness. The various difficulties may be called social pathological phenomena.

First, the writer explains the historical differences between social problems and social pathology, and discusses the significance of the pathological approach towards problems in the modern society.

Second, in order to grasp the meaning of social pathology, the writer glances at its history, concepts and theories, for example, social maladjustment, anomie, alienation, tension, disorganization, deviation, etc.

Finally, he refers to relationships between social pathology and social work.

## Organizational Analysis of Social Welfare Agency —The Conflict between Bureaucracy and Professionalism—

Jiro MATSUI

There are two opposite views of social work theory in Japan: one a 'micro-viewpoint' and the other a 'macro-viewpoint.' These two theories have not been well integrated. In order to do so, we should analyze not only the process in which social work practitioners translate the social policies into services under the agency policies and procedures, but also the process in which they change the agency policies and further modify the social policies.